

# 私立大学を核とした地方創生の推進

## —人口急減期における私立大学への支援強化—

令和7年2月17日  
日本私立大学協会

### 【基本的考え方】

- 少子化・人口減少がもたらす労働力人口の減少に直面するわが国において、一人一人の生産性向上のためには、学生を社会に送り出す高等教育機関、特に、学部学生数の約80%を担う私立大学の役割が益々重要となる。
- とりわけ、全国に立地する私立大学が、多様な学問分野における教育研究の質的充実と特色化・高度化を図り、諸科学の調和ある発展を通じた「総合知」を活用した教育の実践により、わが国の将来を担う多様な人材を育成することが重要となる。
- 他方、私立大学の収入は、補助金収入が10%程度、寄附金収入が2%程度に留まっており、収入の約80%を私費負担である学納金収入が占めているが、少子化の加速度的な進行により、今後、学納金収入による安定的な財源確保が一層困難となる。
- ◎ 地方創生政策に係る地域振興策は、地域の特性に基づき、多様な価値追求によって地域をけん引するリーダー及び中間層を育成する私立大学を核としての推進が期待される。
- ◎ ①国による支援（公財政支出の拡充と私立大学等経常費補助金による「2分の1補助の早期実現」、国私間の公財政支出格差是正による「公正な競争環境の確立」）をはじめ、②地方公共団体による支援（地方交付税交付金を含む助成金の積極的な支出）、③個人等からの寄附による支援（寄附税制の改善）により、財政基盤の強化を図ることは喫緊の課題である。

## わが国の将来を担う多様な人材育成のための支援

### 地方・地域を支える私立大学への支援の強化

人口急減に直面するわが国において、それぞれの地域では、若者の高等教育機会を確保し、地域を担う人材力の強化を図ることこそが重要であり、当該地域の活性化・地方創生に果たす私立大学の役割に着目した支援の充実・強化が不可欠である。

それぞれの地域に存立する私立大学及び学生・教職員等の消費活動がもたらす地域経済への効果はもとより、それぞれの私立大学が、建学の精神等の基本理念に基づき、時代の変化や社会のニーズを踏まえた教育・研究・社会貢献活動を実践し、地域を支える中核人材を育成するとともに、地元産業界等との連携による地域課題解決に向けた取組みを推進するなど、それぞれの地域において果たす役割は大きく、国による支援の充実が図られるべきである。あわせて、地方公共団体による地方交付税交付金を活用した私立大学への安定的・継続的な支援措置についても検討されたい。

## 学校法人に対する個人寄附促進のための制度拡充 —中長期的視点で実現を目指す要望—

### 国策の実現に資する私立大学の取組みへの 寄附に係る「税額控除」の控除率引上げ

個人から学校法人に対する寄附の拡充に大きな役割を果たしている「税額控除制度」において、現行の控除率40%に加えて、特に国策の実現に資する寄附について、控除率を最大100%まで引き上げることが可能とする制度の拡充の実現により、学校法人に対する個人寄附が拡大され、寄附文化の醸成が促進されるとともに、国策の実現の加速が期待できる。

#### 【国策の実現に資する私立大学の取組み（例示）】

- ◎ 成長分野をけん引する人材育成（理工農系等、リカレント教育）
- ◎ 少子化対策（教育費負担軽減＝授業料減免支援）
- ◎ グローバル化の推進（留学生の派遣・受入れ）
- ◎ 防災・減災、国土強靱化（耐震化等防災機能強化）
- ◎ 脱炭素社会の実現（省エネ対策）、等